

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	358,104	329,934	116,879	113,674	459,840
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,381	4,629	1,441	3,254	5,130
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	4,366	3,181	4,118	2,910	12,676
純資産額(百万円)	-	-	55,002	49,716	46,691
総資産額(百万円)	-	-	205,396	196,760	179,388
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,413.49	1,277.65	1,199.91
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	112.21	81.75	105.85	74.79	325.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.8	25.3	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,602	7,291	-	-	10,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,148	1,948	-	-	5,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	940	1,077	-	-	4,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,180	20,809	16,544
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	4,798 (1,749)	4,616 (1,432)	4,750 (1,812)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期第3四半期連結会計期間、第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期第3四半期連結累計期間及び第47期第3四半期連結会計期間については、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,616（1,432）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,559（1,419）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2．出向者2名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	29,932	120.7
ムービー	1,338	79.2
上記以外の映像商品	9,239	105.1
映像商品計	40,510	114.8
コンポステレオ	324	71.7
音響小物	2,081	89.0
上記以外の音響商品	3,287	101.7
音響商品計	5,693	94.5
エアコン	4,156	91.0
ファンヒーター	1,409	94.3
上記以外の季節商品	4,120	78.1
季節商品計	9,687	85.4
パソコン	16,900	83.5
電話・FAX	5,951	87.7
上記以外の家電商品	1,340	88.6
家電商品計	24,192	84.8
全自動洗濯機	4,447	85.8
掃除機	2,131	87.2
上記以外の家事商品	1,412	84.2
家事商品計	7,992	85.9
冷蔵庫	6,345	105.3
ジャー・ポット	2,371	84.9
上記以外の調理器具	3,452	88.6
調理器具計	12,169	95.7
理美容品	1,212	86.7
健康器具	3,506	123.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	724	86.1
おしゃれ・健康器具計	5,444	107.2
最寄品・その他家電製品	6,350	104.8
その他手数料等	1,104	56.8
最寄品・その他家電品計	7,454	93.1
家電品販売業部門計	113,144	97.3
会場の運営及び飲食業部門計	162	81.6
旅行代理業部門計	15	89.3
保険代理業部門計	0	5.6
不動産賃貸業部門計	350	97.8
広告代理業部門計	1	19.4
合計	113,674	97.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	26,516	135.2
ムービー	821	80.7
上記以外の映像商品	8,004	103.2
映像商品計	35,342	124.5
コンボステレオ	306	93.0
音響小物	2,618	96.8
上記以外の音響商品	3,275	94.9
音響商品計	6,200	95.6
エアコン	1,836	58.9
ファンヒーター	1,593	100.5
上記以外の季節商品	4,003	82.0
季節商品計	7,433	77.5
パソコン	16,226	87.1
電話・FAX	5,464	82.6
上記以外の新家電商品	1,430	97.6
新家電商品計	23,121	86.6
全自動洗濯機	3,625	77.3
掃除機	1,594	75.5
上記以外の家事商品	999	80.7
家事商品計	6,219	77.3
冷蔵庫	5,250	98.2
ジャー・ポット	1,882	82.7
上記以外の調理器具	2,756	83.2
調理器具計	9,889	90.4
理美容品	958	94.8
健康器具	2,811	130.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	568	85.7
おしゃれ・健康器具計	4,339	113.4
最寄品・その他	4,595	82.4
家電品販売業部門計	97,141	97.6
会場の運営及び飲食業部門計	130	73.8
合計	97,271	97.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、輸出の回復はあっても企業収益は大幅な減少が続いており雇用情勢も厳しいことから、国内民間需要の自律的回復力は乏しく、依然厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、家電販売業界は、エコポイント制度の導入によりその対象商品である薄型テレビ、冷蔵庫は好調に推移いたしました。エアコンについては暖冬の影響もあって低調な推移となりました。また、新型インフルエンザの影響で空気清浄機が大幅な伸びを示し、新OS搭載となったパソコンも秋以降は回復基調をたどるなど、総じて個人消費が低迷する中において比較的堅調に推移いたしました。一方、業界内競争はさらに厳しさを増し、企業間格差も見られる状況となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。一方、物流網の整備や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及び収益改善、経費削減策に取り組み、より効率的な経営体質への転換をも推進しました。

営業面では、お客さまニーズに沿った高単価高機能である省エネ商品の販売促進策を展開し、仕入と連携した販売施策を一層推進いたしました。これにより高い収益力と在庫効率の向上を図るとともに、新製品比率を高めることでお客さまには鮮度の高い商品を提供できるよう努めました。

また、今後、市場拡大期待の高い太陽光発電の販売強化をするため太陽光発電研修センターとともに研修用施設である本部研修センターを設置し、お客さまへの質の高いサービス提供を図るため、人材教育の充実に努めました。

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました。新店舗としましては宮城県名取市のNEW名取エアリ店をはじめとする計3店舗を開設し、また、静岡県浜松市のNEW東浜松店を閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は225店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,136億74百万円（前年同四半期比2.7%減）、経常利益は32億54百万円（前年同四半期経常損失は14億41百万円）、四半期純利益は29億10百万円（前年同四半期純損失は41億18百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、当第2四半期連結会計期間末に比して190億96百万円増加し、1,967億60百万円となりました。その内訳は、流動資産が196億30百万円増加して1,170億73百万円に、固定資産が5億34百万円減少して796億87百万円となりました。

流動資産の増加は、主として商品が92億29百万円、受取手形及び売掛金が64億81百万円、現金及び預金が15億68百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。一方、固定資産の減少は、投資その他の資産が2億10百万円増加したものの、有形固定資産が7億45百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、当第2四半期連結会計期間末に比して163億36百万円増加し、1,470億44百万円となりました。その内訳は、流動負債が215億17百万円増加して1,135億92百万円に、固定負債が51億80百万円減少して334億51百万円となりました。

流動負債の増加は、主として買掛金が190億80百万円、短期借入金39億2百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債の減少は、主として長期借入金47億61百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、当第2四半期連結会計期間末に比して、27億59百万円増加して、497億16百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を29億56百万円計上し、また、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出の減少等があったものの、短期借入金の増加による収入、仕入債務の増加や減損損失並びに減価償却費の計上がそれぞれあったことなどにより、当第2四半期連結会計期間末に比べ15億68百万円増加し208億9百万円（前年同四半期は211億80百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は72億91百万円（前年同四半期は76億2百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産が92億49百万円増加したものの、仕入債務が190億80百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億48百万円（前年同四半期は41億48百万円）となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が4億16百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億77百万円（前年同四半期は9億40百万円を得た）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額が39億2百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が60億85百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

店舗名	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	資金調達 の方法	着工年月	完成年月
NEWイオン昭島ザ ・ビッグ店	新設	店舗造作・敷金	89	-	89	自己資金 及び借入 金	平成22年 2月	平成22年 2月
合計			89	-	89			

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,907,900	389,079	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,079	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	396	680	586	523	504	496	476	535	552
最低(円)	271	345	448	400	475	446	432	410	426

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

上山昭夫は平成21年11月10日付けで取締役兼常務執行役員商品本部長兼情報システム本部長から取締役兼常務執行役員商品本部長兼太陽光発電推進室長に職名の異動をしております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,809	16,544
受取手形及び売掛金	² 20,387	8,151
商品	² 66,348	63,062
貯蔵品	421	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	6,747	6,957
貸倒引当金	155	123
流動資産合計	117,073	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 33,211	² 35,144
土地	² 10,061	² 11,121
その他(純額)	1,982	2,199
有形固定資産合計	¹ 45,256	¹ 48,465
無形固定資産		
その他	2,440	2,423
無形固定資産合計	2,440	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	² 775	² 809
差入保証金	² 26,095	24,949
繰延税金資産	1,073	1,060
その他	4,045	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,990	30,951
固定資産合計	79,687	81,840
資産合計	196,760	179,388

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,593	26,513
短期借入金	^{2, 3} 37,722	² 12,500
1年内返済予定の長期借入金	² 20,992	² 24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,400
未払法人税等	290	382
その他	11,993	12,208
流動負債合計	113,592	80,863
固定負債		
長期借入金	² 26,446	² 44,143
ポイント引当金	3,360	3,728
退職給付引当金	35	35
役員退職慰労引当金	253	259
その他	3,355	3,665
固定負債合計	33,451	51,833
負債合計	147,044	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,877	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	49,733	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	3
評価・換算差額等合計	16	3
純資産合計	49,716	46,691
負債純資産合計	196,760	179,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	358,104	329,934
売上原価	292,360	258,691
売上総利益	65,743	71,242
販売費及び一般管理費	73,148	66,553
営業利益又は営業損失 ()	7,404	4,688
営業外収益		
受取利息	124	122
受取配当金	3	3
販促協賛金	7,216	998
その他	206	194
営業外収益合計	7,550	1,318
営業外費用		
支払利息	1,218	1,155
貸倒損失	180	-
その他	128	221
営業外費用合計	1,527	1,377
経常利益又は経常損失 ()	1,381	4,629
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	-	3
その他	-	3
特別利益合計	6	28
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
固定資産売却損	46	99
固定資産除却損	59	148
減損損失	2,481	1,017
賃貸借契約解約損	229	70
特別損失合計	2,834	1,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	4,209	3,321
法人税等	156	139
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,366	3,181

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	116,879	113,674
売上原価	94,426	88,829
売上総利益	22,453	24,845
販売費及び一般管理費	25,037	21,656
営業利益又は営業損失()	2,584	3,189
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	0	0
販促協賛金	1,478	515
その他	76	70
営業外収益合計	1,596	627
営業外費用		
支払利息	408	424
貸倒損失	0	-
その他	43	137
営業外費用合計	452	561
経常利益又は経常損失()	1,441	3,254
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	11	33
減損損失	2,470	253
賃貸借契約解約損	101	6
特別損失合計	2,591	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,032	2,956
法人税等	86	46
四半期純利益又は四半期純損失()	4,118	2,910

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,209	3,321
減価償却費	2,945	2,942
ポイント引当金の増減額(は減少)	706	368
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	31
受取利息及び受取配当金	127	125
支払利息	1,218	1,155
減損損失	2,481	1,017
売上債権の増減額(は増加)	1,760	12,235
たな卸資産の増減額(は増加)	1,803	3,266
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,704	223
仕入債務の増減額(は減少)	9,965	16,080
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,377	165
その他	322	82
小計	9,434	8,245
利息及び配当金の受取額	16	7
利息の支払額	1,195	1,156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	652	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602	7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31	52
投資有価証券の売却による収入	-	32
有形固定資産の取得による支出	4,069	869
有形固定資産の売却による収入	651	351
その他	698	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,148	1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,500	25,222
長期借入れによる収入	13,850	-
長期借入金の返済による支出	23,735	21,563
新株予約権付社債の償還による支出	1,000	4,400
配当金の支払額	642	141
その他	31	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	1,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,395	4,264
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,180	20,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,061百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,564</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">35,934</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,517</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,114</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,372</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第3四半期連結会計期間末における未償還残高945百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	14,564	商品	35,934	建物及び構築物	2,781	土地	7,517	投資有価証券	37	差入保証金	3,278	合計	64,114	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	37,372	1年内返済予定の長期借入金	1,201	長期借入金	11,660	合計	50,234	(百万円)		貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	27,840	差引額	4,160	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,421百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,258</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,060	土地	4,152	投資有価証券	45	合計	5,258	債務の種類	金額(百万円)	1年内返済予定の長期借入金	1,359	長期借入金	13,521	合計	14,881
資産の種類	金額(百万円)																																																				
受取手形及び売掛金	14,564																																																				
商品	35,934																																																				
建物及び構築物	2,781																																																				
土地	7,517																																																				
投資有価証券	37																																																				
差入保証金	3,278																																																				
合計	64,114																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
短期借入金	37,372																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,201																																																				
長期借入金	11,660																																																				
合計	50,234																																																				
(百万円)																																																					
貸出コミットメントの総額	32,000																																																				
借入実行残高	27,840																																																				
差引額	4,160																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物及び構築物	1,060																																																				
土地	4,152																																																				
投資有価証券	45																																																				
合計	5,258																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,359																																																				
長期借入金	13,521																																																				
合計	14,881																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 8,072	販売促進費 7,643
貸倒引当金繰入額 15	貸倒引当金繰入額 31
給与手当 19,485	給与手当 18,486
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 16

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
販売促進費 3,575	販売促進費 2,351
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 10
給与手当 6,681	給与手当 6,176
役員退職慰労引当金繰入額 0	役員退職慰労引当金繰入額 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,180	現金及び預金勘定 20,809
現金及び現金同等物 21,180	現金及び現金同等物 20,809

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,912千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額 (円 銭)	1,277.65	1 株当たり純資産額 (円 銭)	1,199.91

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 () (円 銭)	112.24	1 株当たり四半期純利益金額 (円 銭)	81.75
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () 及び潜在株式調整後の 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,366	3,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	4,366	3,181
期中平均株式数 (千株)	38,912	38,912
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債は償還 しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円 銭) 105.85 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額(円 銭) 74.79 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,118	2,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,118	2,910
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債は償還 しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....136百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。